

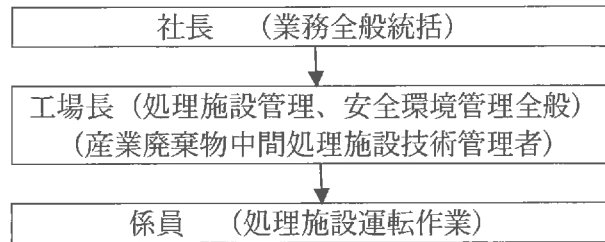
(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和 7年 6月 20日	
岩手県知事 達増 拓也 殿	
住 所 岩手県滝沢市大釜中瀬32-3 氏 名 東北化学工業株式会社 岩手生コン工場	
代表取締役 佐々木 孝 電話番号 019-687-3434	
岩手県循環型地域社会の形成に関する条例第9条の2第1項の規定により、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	東北化学工業株式会社 岩手生コン工場
事業場の所在地	岩手県滝沢市大釜中瀬32-3
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	製造業 [窯業・土石製品製造業]
②事業の規模	製造製品出荷額 2億8000万円
③従業員数	11名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	汚泥→固化→破碎→再生路盤材→再生路盤材の販売



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	金属くず	ガラス陶磁器
	排出量	875.88 t	1.15 t	0.09 t	0.08 t
	(これまでに実施した取組)				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	汚泥			
	排出量	700 t			
	(今後実施する予定の取組) 大部分が生産工程で発生するものでないため計画は立てられない。 今年度は前年度より減少を目標とする。				

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) なし
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) なし

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	626 t	
(これまでに実施した取組) 再生路盤材として販売			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	580 t	
(今後実施する予定の取組) 最盛路盤材として販売予定			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項					
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	汚泥			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t			
	(これまでに実施した取組)				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	汚泥			
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t			
	(今後実施する予定の取組)				
産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
① 現状	【前年度（令和6年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃プラスチック類	金属くず	ガラス陶磁器
	全 処 理 委 託 量	249.88 t	1.15 t	0.09 t	0.08 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	249.88 t	0 t	0 t	0 t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	0 t	1.15 t	0.09 t	0.08 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 水槽に堆積したスラッジを掃除した為、発生した。				

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	全 処 理 委 託 量	120 t	
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	120 t	
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	
	(今後実施する予定の取組) ミキサー車洗浄による発生が主の為、洗浄回数の制限。		
※事務処理欄			

備考

- 1 この様式は、前年度の産業廃棄物の発生量が500トン以上1,000トン未満の事業所ごとに1枚作成し、岩手県循環型地域社会の形成に関する条例施行規則第3条の2の基準に従って作成した産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画に添えて提出すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。